

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,400,014	19,965,128	△ 15,565,114
未収金	27,658,665	11,114,861	16,543,804
流動資産合計	32,058,679	31,079,989	978,690
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	301,228,543	109,051,400	192,177,143
投資有価証券	1,120,874,440	1,416,277,475	△ 295,403,035
基本財産合計	1,422,102,983	1,525,328,875	△ 103,225,892
(2) 特定資産			
運営安定化基金	187,265,592	200,695,521	△ 13,429,929
特定資産合計	187,265,592	200,695,521	△ 13,429,929
(3) その他固定資産			
什器備品	19,020	23,483	△ 4,463
ソフトウェア	33,427	113,650	△ 80,223
電話加入権	145,600	145,600	0
保証金	5,000,000	5,000,000	0
投資有価証券	12,653,447	13,476,204	△ 822,757
その他固定資産合計	17,851,494	18,758,937	△ 907,443
固定資産合計	1,627,220,069	1,744,783,333	△ 117,563,264
資産合計	1,659,278,748	1,775,863,322	△ 116,584,574
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,327,516	756,665	570,851
預り金	410,360	268,086	142,274
流動負債合計	1,737,876	1,024,751	713,125
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,810,500	3,066,500	744,000
固定負債合計	3,810,500	3,066,500	744,000
負債合計	5,548,376	4,091,251	1,457,125
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(1,422,102,983)	(1,525,328,875)	(△ 103,225,892)
(うち特定資産への充当額)	(187,265,592)	(200,695,521)	(△ 13,429,929)
正味財産合計	1,653,730,372	1,771,772,071	△ 118,041,699
負債及び正味財産合計	1,659,278,748	1,775,863,322	△ 116,584,574

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	26,307,671	22,652,900	3,654,771
基本財産運用益	26,307,671	22,652,900	3,654,771
特定資産運用益	12,016,911	11,319,580	697,331
運営安定化基金運用益	12,016,911	11,319,580	697,331
受取補助金等	126,555,528	80,468,946	46,086,582
農畜産業振興機構補助金	61,583,827	31,677,117	29,906,710
民間助成金	64,971,701	48,791,829	16,179,872
雑収益	1,187,519	970,962	216,557
受取利息	1,187,519	970,962	216,557
経常収益計	166,067,629	115,412,388	50,655,241
(2) 経常費用			
事業費	142,530,332	97,052,448	45,477,884
役員報酬	2,016,000	2,016,000	0
職員給料	26,778,787	22,041,964	4,736,823
退職給付費用	520,800	365,050	155,750
法定福利費	2,927,983	2,733,105	194,878
会議費	9,787	10,968	△ 1,181
旅費交通費	1,746,684	1,107,536	639,148
委員講師等旅費	2,076,876	2,138,124	△ 61,248
通信運搬費	4,087,679	3,200,992	886,687
広告宣伝費	8,707,600	13,500,000	△ 4,792,400
減価償却費	59,280	59,494	△ 214
消耗品費	5,391,300	696,000	4,695,300
印刷製本費	10,107,852	8,360,301	1,747,551
光熱水料費	398,677	395,330	3,347
賃借料	3,723,645	3,537,223	186,422
会場借料	3,942,720	2,824,800	1,117,920
器具等借料	0	112,000	△ 112,000
設営費	505,450	273,180	232,270
保管経費	1,090,078	384,110	705,968
諸謝金	2,584,950	2,645,950	△ 61,000
原稿料	2,781,000	3,247,000	△ 466,000
租税公課	62,000	29,400	32,600
委託費	61,076,413	26,221,614	34,854,799
雑役務費	1,421,050	1,097,500	323,550
雑費	0	50,000	△ 50,000
補助金等返還額	513,721	4,807	508,914

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	24,100,418	22,483,777	1,616,641
役員報酬	1,294,000	1,384,000	△ 90,000
職員給料	11,476,623	9,446,556	2,030,067
退職給付費用	223,200	156,450	66,750
法定福利費	1,254,848	1,171,330	83,518
福利厚生費	231,561	216,895	14,666
会議費	930,413	616,783	313,630
旅費交通費	498,130	511,140	△ 13,010
通信運搬費	683,195	543,271	139,924
減価償却費	25,406	25,497	△ 91
消耗品費	579,167	234,529	344,638
修繕費	0	44,990	△ 44,990
印刷製本費	110,790	114,822	△ 4,032
光熱水料費	170,862	169,427	1,435
賃借料	1,595,848	1,515,953	79,895
会場借料	16,000	21,000	△ 5,000
器具等借料	677,490	655,760	21,730
保管経費	172,920	877,810	△ 704,890
租税公課	5,560	2,900	2,660
負担金	570,000	570,000	0
新聞図書費	691,391	676,048	15,343
委託費	0	89,540	△ 89,540
雑役務費	1,637,360	2,014,938	△ 377,578
雑費	1,255,654	1,424,138	△ 168,484
経常費用計	166,630,750	119,536,225	47,094,525
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 563,121	△ 4,123,837	3,560,716
基本財産評価損益等	△ 103,225,892	△ 62,671,125	△ 40,554,767
特定資産評価損益等	△ 13,429,929	△ 15,052,694	1,622,765
投資有価証券評価損益等	△ 822,757	△ 1,147,292	324,535
評価損益等計	△ 117,478,578	△ 78,871,111	△ 38,607,467
当期経常増減額	△ 118,041,699	△ 82,994,948	△ 35,046,751
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 118,041,699	△ 82,994,948	△ 35,046,751
一般正味財産期首残高	1,771,772,071	1,854,767,019	△ 82,994,948
一般正味財産期末残高	1,653,730,372	1,771,772,071	△ 118,041,699
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,653,730,372	1,771,772,071	△ 118,041,699

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	公 1	(管理費)	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,452,200	21,855,471	26,307,671
基本財産運用益	4,452,200	21,855,471	26,307,671
特定資産運用益	409,848	11,607,063	12,016,911
運営安定化基金運用益	409,848	11,607,063	12,016,911
受取補助金等	126,555,528	0	126,555,528
農畜産業振興機構補助金	61,583,827	0	61,583,827
民間助成金	64,971,701	0	64,971,701
雑収益	0	1,187,519	1,187,519
受取利息	0	1,187,519	1,187,519
経常収益計	131,417,576	34,650,053	166,067,629
(2) 経常費用			
事業費及び管理費	142,530,332	24,100,418	166,630,750
役員報酬	2,016,000	1,294,000	3,310,000
職員給料	26,778,787	11,476,623	38,255,410
退職給付費用	520,800	223,200	744,000
法定福利費	2,927,983	1,254,848	4,182,831
福利厚生費	0	231,561	231,561
会議費	9,787	930,413	940,200
旅費交通費	1,746,684	498,130	2,244,814
委員講師等旅費	2,076,876	0	2,076,876
通信運搬費	4,087,679	683,195	4,770,874
広告宣伝費	8,707,600	0	8,707,600
減価償却費	59,280	25,406	84,686
消耗品費	5,391,300	579,167	5,970,467
印刷製本費	10,107,852	110,790	10,218,642
光熱水料費	398,677	170,862	569,539
賃借料	3,723,645	1,595,848	5,319,493
会場借料	3,942,720	16,000	3,958,720
器具等借料	0	677,490	677,490
設営費	505,450	0	505,450
保管経費	1,090,078	172,920	1,262,998
諸謝金	2,584,950	0	2,584,950
原稿料	2,781,000	0	2,781,000
租税公課	62,000	5,560	67,560
負担金	0	570,000	570,000
新聞図書費	0	691,391	691,391
委託費	61,076,413	0	61,076,413
雑役務費	1,421,050	1,637,360	3,058,410
雑費	0	1,255,654	1,255,654
補助金等返還額	513,721	0	513,721
経常費用計	142,530,332	24,100,418	166,630,750
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,112,756	10,549,635	△ 563,121
基本財産評価損益等	△ 24,708,860	△ 78,517,032	△ 103,225,892
特定資産評価損益等	△ 369,106	△ 13,060,823	△ 13,429,929
投資有価証券評価損益等	0	△ 822,757	△ 822,757
評価損益等計	△ 25,077,966	△ 92,400,612	△ 117,478,578
当期経常増減額	△ 36,190,722	△ 81,850,977	△ 118,041,699
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 36,190,722	△ 81,850,977	△ 118,041,699
一般正味財産期首残高			1,771,772,071
一般正味財産期末残高			1,653,730,372
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			1,653,730,372

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品の減価償却は定率法によっている。
ソフトウェアの減価償却は定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	109,051,400	398,078,661	205,901,518	301,228,543
投資有価証券	1,416,277,475	210,200,442	505,603,477	1,120,874,440
小 計	1,525,328,875	608,279,103	711,504,995	1,422,102,983
特定資産				
運営安定化基金	200,695,521	12,799,691	26,229,620	187,265,592
小 計	200,695,521	12,799,691	26,229,620	187,265,592
合 計	1,726,024,396	621,078,794	737,734,615	1,609,368,575

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	301,228,543	0	(301,228,543)	0
投資有価証券	1,120,874,440	0	(1,120,874,440)	0
小 計	1,422,102,983	0	(1,422,102,983)	0
特定資産				
運営安定化基金	187,265,592	0	(187,265,592)	0
小 計	187,265,592	0	(187,265,592)	0
合 計	1,609,368,575	0	(1,609,368,575)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,786,505	2,767,485	19,020
ソフトウェア	401,115	367,688	33,427
合 計	3,187,620	3,135,173	52,447

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
国産食肉等新需要創出緊急対策事業	(独)農畜産業振興機構	0	17,993,218	17,993,218	0	—
緊急時食肉安全性等情報提供事業	(独)農畜産業振興機構	0	13,493,732	13,493,732	0	—
食肉情報等普及・啓発事業	(公社)日本食肉協議会	0	9,750,701	9,750,701	0	—
供給リスク増大下の食肉事情等理解醸成事業	(公財)全国競馬・畜産振興会	0	38,798,000	38,798,000	0	—
国産食肉への消費者支払意思増加促進事業	(公財)全国競馬・畜産振興会	0	16,423,000	16,423,000	0	—
和牛肉消費拡大等支援緊急対策事業	(独)農畜産業振興機構	0	30,096,877	30,096,877	0	—
合 計		0	126,555,528	126,555,528	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,066,500	744,000	0	0	3,810,500

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	212,282
普通預金	三井住友銀行 三菱UFJ銀行 東京公務部	運転資金として 運転資金として	3,478,802 708,930
未収金	補助事業未収金 補助事業未収金	(独)農畜産業振興機構 (公社)日本食肉協議会	24,907,964 2,750,701
流動資産合計			32,058,679
(固定資産)			
基本財産			
普通預金	三菱UFJ銀行 東京公務部	運用益を管理運営の財源として使用している。	301,228,543
投資有価証券	兵庫県第21回20年公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を公1事業の財源として使用している。	28,215,900
	第156回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	公益目的保有財産であり、運用益を公1事業の財源として使用している。	89,980,000
	第3回札幌市公債	公益目的保有財産であり、運用益を公1事業の財源として使用している。	89,740,000
	第81回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	公益目的保有財産であり、運用益を公1事業の財源として使用している。	88,930,000
	第2回東京都公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を公1事業の財源として使用している。	17,719,710
	兵庫県第21回20年公募公債	運用益を管理運営の財源として使用している。	65,837,100
	千葉県第17回20年公募公債	運用益を管理運営の財源として使用している。	92,338,000
	一般担保第121回住宅金融支援機構	運用益を管理運営の財源として使用している。	171,148,000
	第117回名古屋高速道路債券	運用益を管理運営の財源として使用している。	98,143,000
	第25回成田国際空港株式会社	運用益を管理運営の財源として使用している。	78,254,600
	第350回 日本高速道路保有・債務返済機構	運用益を管理運営の財源として使用している。	56,670,000
	第2回東京都公募公債	運用益を管理運営の財源として使用している。	41,345,990
	外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ インドルピー No.61325	運用益を管理運営の財源として使用している。	90,265,068
	外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ ブラジルリアル No.1004086	運用益を管理運営の財源として使用している。	112,287,072
基本財産合計			1,422,102,983
特定資産			
運営安定化基金	外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ インドルピー No.1001795	公益目的保有財産であり、運用益を公1事業の財源として使用している。	5,676,596
	普通預金	運用益を管理運営の財源として使用している。	15,271,691
	外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ インドルピー No.1001795	運用益を管理運営の財源として使用している。	75,951,077
	外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ インドルピー No.1003676	運用益を管理運営の財源として使用している。	90,366,228
特定資産合計			187,265,592

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他	什器備品	電話機、応接セット他	(共用財産) うち公益目的保有財産70% うち管理目的として30%	19,020
	ソフトウェア	会計システム	(共用財産) うち公益目的保有財産70% うち管理目的として30%	33,427
	電話加入権		(共用財産) うち公益目的保有財産70% うち管理目的として30%	145,600
	保証金	アジミックビル5F	(共用財産) うち公益目的保有財産70% うち管理目的として30%	5,000,000
	投資有価証券	外国債券 ノムラヨーロップファイナンスエヌブ イ インドルピー No. 1001795	運用益を管理運営の財源として使用している。	12,653,447
	その他の固定資産合計			17,851,494
固定資産合計		資 産 合 計		1,627,220,069
				1,659,278,748
(流動負債)	未払金	補助金返還額	(公財)全国競馬・畜産振興会への返還金 公益目的事業に関連する未払金である。	513,721
		補助事業に関する未払金	公益目的事業に関連する未払金である。	24,000
		その他	公益目的事業及び管理運営に関連する未払金である。	789,795
	預り金	源泉所得税等	役職員等に対するもの	410,360
流動負債合計				1,737,876
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,810,500
固定負債合計				3,810,500
		負 債 合 計		5,548,376
		正 味 財 産		1,653,730,372